

科目名	法人税法（総合演習）【その1】【その2】								
分類コード	税務 209	学年	J2	時期	後期	必修	—	単位	各 3
講義形態	ライブ講義								
受講の前提及び事前準備									
税務 201「法人税法総論」及び税務 212「法人税法【その1】～【その3】」の受講完了が望ましい。									
講義内容（指導目的）									
1. 法人税の申告及び納付に関する諸規定を理解する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 税務上の決算手続の順序を理解する。 (2) 事業年度と申告及び納付期限について理解する。 (3) 決算調整と申告調整について理解し、会計上の利益（損失）と所得（欠損）金額の関連について理解する。 (4) 法人税の所得計算における理論を理解する（損金経理要件、確定決算主義、公正処理基準、当初申告要件等）。 2. 法人税申告書（主に別表一、別表四、別表五（一）、別表五（二））、地方税申告書（主に第六号様式）の構造及び決算書との関連性を理解する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 法人税申告書別表四と別表五（一）の関連性、決算書との関連性及び留保・社外流出の意味について理解する。 (2) 租税公課に関する税務調整について理解する。 (3) 税効果会計を適用している場合の税効果会計関連勘定と法人税申告書別表四、別表五（一）の関連性を理解する。 3. 法人税等の税金計算構造を理解し、税金の年税額及び未納税額の計算を行う。 4. 算定された未納税額及び一時差異から税効果会計に関連する勘定科目の計算を行う。									
キーワード									
加算、減算、損金経理要件、確定決算主義、公正処理基準、留保、社外流出、別表四、別表五（一）、別表五（二）、第六号様式、法人事業税に係る外形標準課税、法人住民税均等割、利益積立金額、資本金等の額、納税充当金、検算									
到達目標									
1. 消費税計算まで完了した試算表から法人税申告書（主に別表一、別表四、別表五（一）、別表五（二））及び地方税申告書（主に第六号様式）を作成し、年税額及び未納税額を計算できる。 2. 算定された未納税額及び一時差異から税効果会計に関連する勘定科目の計算を行うことができる。 3. 1. 及び 2. から税金・税効果に係る会計仕訳を起票できる。									
参考文献									
・鈴木基史著「対話式 法人税申告書作成ゼミナール」清文社 ・日本公認会計士協会東京会編「最新企業会計と法人税申告調整の実務」第一法規									